【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第２区分
【発行日】平成29年7月6日(2017.7.6)

【公開番号】特開2017-85143(P2017-85143A)
【公開日】平成29年5月18日(2017.5.18)
【年通号数】公開・登録公報2017-018
【出願番号】特願2016-253283(P2016-253283)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｆ　6/06　(2006.01)
Ｈ０１Ｌ　39/04　(2006.01)
Ｈ０１Ｂ　12/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｆ　6/06　１３０
Ｈ０１Ｆ　6/06
Ｈ０１Ｌ　39/04
Ｈ０１Ｂ　12/02　ＺＡＡ

【手続補正書】
【提出日】平成29年5月24日(2017.5.24)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
帯状面を有する酸化物超電導線が巻き回されることによって形成されたコイル部と、
前記コイル部の中に配置され、前記コイル部の軸方向に沿った貫通孔を有し、磁性体から作られた残留磁場抑制部とを備え、
前記残留磁場抑制部は、１ｍｍ以上の肉厚を有するパイプを含み、前記コイル部の中であって前記パイプ内に磁場が印加される試料が配置されるよう構成されている、超電導マグネット。
【請求項２】
前記磁性体は１００以上の最大透磁率を有する、請求項１に記載の超電導マグネット。
【請求項３】
前記軸方向における前記残留磁場抑制部の長さは、前記酸化物超電導線の前記帯状面の幅以上である、請求項１または２に記載の超電導マグネット。
【請求項４】
前記軸方向における前記残留磁場抑制部の長さは、前記軸方向における前記コイル部の長さの半分以上である、請求項１または２に記載の超電導マグネット。
【請求項５】
前記軸方向における前記残留磁場抑制部の長さは、前記軸方向における前記コイル部の長さ以上である、請求項１または２に記載の超電導マグネット。
【請求項６】
前記軸方向における前記残留磁場抑制部の長さは、前記軸方向における前記コイル部の長さよりも大きい、請求項１または２に記載の超電導マグネット。
【請求項７】
前記残留磁場抑制部は、前記貫通孔を有する第１の部分と、前記第１の部分から離れて前記第１の部分を囲む第２の部分とを有する、請求項１～６のいずれか１項に記載の超電

導マグネット。
【請求項８】
前記コイル部の少なくとも１つの径方向において前記コイル部および前記残留磁場抑制部は共通の中心位置を有する、請求項１～７のいずれか１項に記載の超電導マグネット。
【請求項９】
前記コイル部の軸方向において前記コイル部および前記残留磁場抑制部は共通の中心位置を有する、請求項１～８のいずれか１項に記載の超電導マグネット。
【請求項１０】
前記コイル部を収める空洞部を有し磁性体から作られたシールドをさらに備え、
前記コイル部の少なくとも１つの径方向において前記コイル部および前記シールドは共通の中心位置を有する、請求項１～９のいずれか１項に記載の超電導マグネット。
【請求項１１】
前記コイル部を収める空洞部を有し磁性体から作られたシールドをさらに備え、
前記コイル部の軸方向において前記コイル部および前記シールドは共通の中心位置を有する、請求項１～９のいずれか１項に記載の超電導マグネット。